

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
子ども青少年育成部	子ども家庭課	母子家庭等就業・自立支援センター事業	22,885	22,885	47
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭等日常生活支援事業	270	270	49
子ども青少年育成部	子ども家庭課	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	164,957	164,957	51
子ども青少年育成部	子ども家庭課	要保護児童支援事業	47,160	46,537	53
子ども青少年育成部	子ども家庭課	在宅乳幼児親子教室開催事業	2,112	2,112	55
子ども青少年育成部	子ども家庭課	子ども虐待防止事業	28,883	28,803	57
子ども青少年育成部	子ども家庭課	家庭児童相談事業	104,964	104,964	59
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭学び直し支援事業	272	272	61
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	2,619	2,619	63
子ども青少年育成部	子ども家庭課	堺市ひとり親世帯家計相談事業	998	998	65
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業	8,000	7,268	67
子ども青少年育成部	子ども家庭課	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	858	858	69
子育て支援部	幼保推進課	実費徴収に係る補足給付を行う事業	30,000	25,620	71
子育て支援部	幼保推進課	私立幼稚園預かり保育推進事業	10,000	10,000	73
子育て支援部	幼保推進課	認証保育所運営補助事業	23,748	23,748	75
子育て支援部	幼保推進課	民間認定こども園・保育所運営補助事業	2,370,117	2,370,117	77
子育て支援部	幼保推進課	私立幼稚園運営補助事業	17,196	17,196	79
子育て支援部	幼保推進課	延長保育促進事業	63,759	63,759	81
子育て支援部	幼保推進課	一時預かり事業	372,836	372,836	83
子育て支援部	幼保推進課	保育教諭等人材確保事業	2,600	2,600	85
子育て支援部	幼保推進課	保育士宿舎借り上げ支援事業	137,514	137,514	87
子育て支援部	幼保推進課	認可外保育施設等利用者負担補助事業	31,668	31,668	89
子育て支援部	幼保推進課	一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	21,946	21,946	91

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
子育て支援部	待機児童対策室	民間社会福祉施設整備資金借入金 子補助事業	694	694	93
子育て支援部	待機児童対策室	送迎保育ステーション事業	13,000	13,000	95
子育て支援部	幼保運営課	市立認定こども園移管事業	10,098	7,898	97
子育て支援部	幼保運営課	保育士等就職促進事業	300	300	99
子育て支援部	幼保運営課	さかい保育士就職応援事業	29,540	29,540	101
子育て支援部	幼保運営課	さかいプレ保育士事業	384	384	103
子育て支援部	幼保運営課	さかい保育士総合支援事業	40,400	40,400	105
子育て支援部	幼保運営課	小規模保育事業等巡回支援事業	2,802	2,802	107

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業		事業番号	014-045
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
				子ども家庭
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
有	現状値	堺市：59.5%(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)				
有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)				
2	関連計画	堺市マスタープラン、堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	ひとり親家庭の母及び父、寡婦
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の母等に対して、就労相談から就業支援講習会の実施や職業情報の提供サービスに至るまでの一貫した就業サービスを実施するとともに、地域生活の支援や養育費及び生活相談等の生活支援サービスを提供し、ひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ひとり親家庭の母等の家庭状況、職業適性、就業経験等に応じ、適切な助言を行う就業相談の実施、就業に必要な知識や技能習得を図る就業支援講習、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報提供など一貫した就業支援サービスの提供を実施し、また、養育費等に関する相談体制の整備や、継続的生活相談等ひとり親家庭等への総合的支援を行う。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度	
							令和2年度
11 就職率	人	目標値	74	74	37	37	
		実績値	35	38			
		達成率	47%	51%			
		当該指標を選定した理由	就業支援をひとり親家庭の経済的安定に向けた支援につなげるため				
目標値の設定根拠・算出方法	直近3年の実績値の平均を目標値とする。						
12 利用者数	%	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	1,229	1,203	1,202		
		実績値	1,163	1,178			
		達成率	95%	98%			
当該指標を選定した理由	母子家庭等就業・自立支援センターの利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため						
目標値の設定根拠・算出方法	直近3年の実績値の平均を目標値とする。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	母子家庭等就業・自立支援センター事業	事業番号	014-045
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			20,309	20,994	19,826
		国支出金	7,739	12,271	13,402	13,354	12,762
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	12,570	8,723	6,424	10,626	10,123

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R3	予算	事業費	うち 一般財源		R3	予算	事業費	うち 一般財源				
		母子家庭等就業・自立支援センター運営業務	R3	予算	23,765	10,519		R3	予算						
			R4	予算	22,877	10,119		R4	予算						
		消耗品費 (枠)	R3	予算	15	7		R3	予算						
			R4	予算	8	4		R4	予算						
		印刷製本費 (枠)	R3	予算	200	100		R3	予算						
			R4	予算	0	0		R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	R2まで：修業相談、生活相談、就労支援講習会、プログラム策定、親支援講座等の実施。養育費相談の強化。プログラム策定のアフターケアの実施、親支援講座 R3：就業支援講習会の定員増・看護学校受験対策講座新設、法律相談枠の拡充（30→36枠）
	R4	就業支援講習会の講座・定員の見直し
	R5以降	事業効果を検証の上、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	就職や収入増加につながる資格等をめざす講座を実施するとともに、多様な相談にきめ細やかに対応することでひとり親家庭の母等の自立を促進し、生活の安定と児童の福祉の増進を図る、本事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	014-050
		子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—		
		無	取組	—				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画
3	事業開始年度	平成 16 年度
		点検年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	母子家庭等で疾病等の事由から一時的に家事困難な世帯で利用を希望する者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	母子家庭等が自立するために必要な事由や疾病などの事由により、一時的に生活援助が必要な場合に、家庭生活支援員を派遣し、生活の安定と自立の促進に寄与し、母子家庭等の福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ひとり親家庭の父母、寡婦が技能習得のための通学、就職活動等自立促進に必要な事由や疾病等から、一時的に生活援助が必要な場合に、堺市に登録した事業所から家庭生活支援員を派遣し、生活援助を行う。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	公益社団法人堺市シルバー人材センター、三共電子工業株式会社、一般財団法人 堺市母子寡婦福祉会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	家庭生活支援員の派遣により、ひとり親家庭等の生活の安定を図るためその生活を支援する				
	当該目標を設定した理由	ひとり親家庭の生活の安定や自立の支援のために生活援助は欠かせないものであり、特に、疾病や就業のための技能習得、生活環境が激変した際の支援が重要なものであるから			
	目標に対する実績	各区子育て支援課での相談及び実際に派遣した回数等			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	派遣延べ回数	回	目標値	—	—
			実績値	40	40
			達成率	—	—
	当該指標を選定した理由	本事業は生活に支障のあるひとり親家庭に対し家事サービス等を行うものであり、派遣回数がひとり親家庭への支援に直結するため			
	目標値の設定根拠・算出方法	派遣回数 (派遣回数の増加が目標ではないため、目標値は設定しない)			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	事業番号	014-050
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			126	168	229
		国支出金	62	101	107	136	130
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)		12	14	7	7
		一般財源	64	55	108	134	133

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				通信運搬費 (枠)	R3	予算	6	2		R3	予算
			R4	予算	3	2		R4	予算		
		消耗品費 (枠)	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	5	3		R4	予算		
		ひとり親家庭等日常生活支援事業	R3	予算	271	132		R3	予算		
			R4	予算	262	128		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	~	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	平成16年度から現在の事業内容で実施。 令和2年度に委託料の増額。
	R4	継続して実施
	R5以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	母子家庭等の福祉の増進を図るために必要な経費を引き続き要求
----	---------	-------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業		事業番号	014-051
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
				子ども家庭
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
有	現状値	堺市：59.5%(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)				
有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)				
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 16 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	母子及び父子並びに寡婦福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	ひとり親家庭の母又は父 (20歳未満の児童を扶養する配偶者のない者)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の母又は父の主体的な能力開発の取組みを支援し、ひとり親家庭の自立の促進を図ることを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ひとり親家庭の母又は父に対し、就業に結びつきやすい講座の受講料の一部について、教育訓練給付金を支給し、能力開発の取組みを支援し、自立の促進を図る。また、就職の際に有利である資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について高等職業訓練促進給付金を支給するとともに、養成機関への入学時における負担を考慮し高等職業訓練修了支援給付金を修了後に支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にする。
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度	点検年度
11 就職率	%	目標値	89	88	88	-
		実績値	88	114		
		達成率	99%	130%		
当該指標を選定した理由		資格取得後、資格を生かした就職による自立をめざす主旨の制度のため				
目標値の設定根拠・算出方法		3年平均就職率				
12 利用者数	人	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度		
		目標値	-	-	-	
		実績値	91	133		
		達成率	-			
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援のための支給を行うため				
目標値の設定根拠・算出方法		支給要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	母子家庭及び父子家庭自立支援給付事業	事業番号	014-051
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	84,325	101,398	100,454	133,315	164,957
		国支出金	63,243	79,641	85,967	99,979	123,717
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	21,082	21,757	14,487	33,336	41,240

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R3	予算	事業費	うち 一般財源		R3	予算	事業費	うち 一般財源				
		母子家庭及び父子家庭自立支援 給付事業	R3	予算	133,306	33,327		R3	予算						
			R4	予算	164,957	41,240		R4	予算						
		通信運搬費 (枠)	R3	予算	9	9		R3	予算						
			R4	予算	0	0		R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	(高等職業訓練促進給付金) R1：最終学年時に4万円加算。支給期間が最長3年から4年に延長。R3：准看護師課程から引き続き看護師課程を修業する受給者について支給期間が計4年に拡大。6か月以上に訓練期間緩和・対象資格の拡充。 (自立支援教育訓練給付金) R1：特定一般教育訓練給付、専門実践教育訓練との併給が可能に。支給上限額の拡充。
	R4	(高等職業訓練促進給付金) R3に引き続き実施 (自立支援教育訓練給付金) 給付割合及び上限額の引き上げ
	R5以降	事業を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	国制度改正により、高等職業訓練促進給付金はR3に引き続き対象資格の拡充・訓練期間を緩和、自立支援教育訓練給付金は給付割合及び上限の引き上げを見込み要求。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計		要求区分	その他
事務事業名	要保護児童支援事業	事務事業分類	A 一般事務事業
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	事業番号	014-053
			子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.3	
		寄与するKPI	有	取組	子どもの居場所確保の推進			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 24 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）に対して、児童福祉の向上に資するような事業を実施することで、処遇の向上を図るとともに、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関業務を委託実施する。 子ども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。 児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。 要保護児童の家庭養護を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11	里親委託率	%	目標値	14.2	16.4	18.7	25.6	
			実績値	14.5	16.4			
			達成率	102%	100%			
	当該指標を選定した理由	里親委託率の上昇は、児童福祉の質の向上につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 里親委託児童数	人	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
			目標値	47	54	61		
			実績値	43	50			
	達成率	91%	93%					
	当該指標を選定した理由	里親に委託する児童数の増加が、里親委託率の上昇につながるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	要保護児童支援事業	事業番号	014-053
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	31,963	34,801	51,901	43,333	47,160
	国支出金	21,093	22,670	16,465	17,106	16,714
	府支出金					
	市債					
	その他 (寄附金、繰入金)	685	1,047	16,852	5,500	9,543
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	10,185	11,084	18,584	20,727	20,903

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算		R3	予算	R4	予算
14 事 業 費 内 訳	児童家庭支援センター運営事業	R3	予算	13,514	6,757	児童養護施設の職員人材確保事業	R3	予算	530	265
		R4	予算	13,514	6,757		R4	予算	530	265
	里親支援事業	R3	予算	11,820	4,910	里親開拓業務	R3	予算	301	151
		R4	予算	11,820	5,410		R4	予算	301	151
	社会的養護自立支援事業	R3	予算	5,100	2,550	里親保険料	R3	予算	198	99
		R4	予算	5,100	2,550		R4	予算	192	95
	要保護児童対策調整機関担当者研修事業	R3	予算	950	475	身元保証人確保対策事業	R3	予算	62	31
		R4	予算	850	425		R4	予算	72	35
会計年度任用職員報酬	R3	予算	1,593	1,593	その他 (積立金、職員手当等)	R3	予算	9,265	3,896	
	R4	予算	1,661	1,661		R4	予算	13,120	3,554	

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	継続して実施
	R4	継続して実施
	R5以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	要保護児童の養育環境の向上に必要な経費を要求
----	---------	------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	在宅乳幼児親子教室開催事業		事業番号	014-054
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2		
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
3	事業開始年度	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
3	事業開始年度	昭和 57 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	主に保健センターが実施する乳幼児健診において、発達のつまずきが疑われる在宅の乳幼児とその家族で、教室の参加を希望する者					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	集団指導が必要とされた在宅乳幼児とその保護者に対して適切な援助を行うことにより、当該乳幼児の健全な発達を促進し、さらには適切な次の進路へとつなげることを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	市内全8教室において、月1回集団保育による経過観察や保護者指導を行って、子どもの療育の必要性を見極め、適切な進路指導を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	経過観察又は集団指導が必要とされた在宅乳幼児の健全な発達の促進						
	当該目標を設定した理由	当事業は、発達に課題があり、経過観察又は集団指導が必要とされた在宅乳幼児及びその保護者に対して適切な援助を行うことを目的としているため。					
	目標に対する実績	必要な乳幼児に適切な援助と進路指導を行うことができている。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度		
	実参加児童数	目標値	-	-	-		
		実績値	281	187			
		達成率	-	-			
	当該指標を選定した理由	実参加児童数の増加をめざしているのではなく、対象者へ適切な援助を目的としているため目標値は設定しない。					
目標値の設定根拠・算出方法	実参加児童数の増加をめざしているのではなく、対象者へ適切な援助を目的としているため目標値は設定しない。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	在宅乳幼児親子教室開催事業	事業番号	014-054
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			2,457	2,368	1,816
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	2,457	2,368	1,816	2,346	2,112

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				謝礼金	R3	予算	1,924	1,924	通信運搬費	R3	予算
			R4	予算	1,715	1,715	R4	予算		18	18
		その他保険料	R3	予算	232	232		R3	予算		
			R4	予算	210	210		R4	予算		
		印刷製本費	R3	予算	1	1		R3	予算		
			R4	予算	1	1		R4	予算		
		消耗品費	R3	予算	148	148		R3	予算		
			R4	予算	148	148		R4	予算		
		食糧費	R3	予算	23	23		R3	予算		
			R4	予算	20	20		R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)				
15	期 間	R	～	R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	継続して実施
	R4	継続して実施
	R5以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	全市共通の事業として継続実施するため必要経費を要求する。
----	---------	------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども虐待防止事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	014-057
		子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組の促進			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2	
		寄与するKPI	有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 12 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、堺市子どもを虐待から守る条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	子ども虐待防止に関わる関係機関と市民
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応、虐待を受けた子どもの保護とその保護者への家庭統合に向けた支援
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>◎関係機関の連携・・・市全体の虐待通告の把握及び各機関の調整や情報の集約、分析を行うほか、関係機関間の連絡会議や研修の実施等を行う。</p> <p>◎虐待防止等の啓発・・・虐待に関する理解や認識を深め、虐待に気づいた際に、どこへ相談・通告したらよいのかを幅広く周知するための啓発を行う。</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	虐待の未然防止および重篤化防止に向けた関係機関による早期発見・早期対応						
	当該目標を設定した理由	重大な児童虐待ゼロのために必要な取組のため。					
	目標に対する実績	オレンジ・パープルリボンキャンペーン等の啓発活動、虐待相談対応、ケース連絡会、個別ケースカンファレンスの実施。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	虐待相談対応件数		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	—	—		
		実績値	3,778	—	—		
	達成率	—	—	—			
	当該指標を選定した理由	早期対応及び継続的な支援により児童虐待の重篤化を防止することに寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	現状把握の指標として設定しており、対応件数の増加をめざしているのではないため、目標値は設定しない。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	子ども虐待防止事業	事業番号	014-057
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	18,459	15,330	15,929	21,786	28,883
		国支出金	972	498	1,940	4,140	7,500
		府支出金	143	99	31	168	117
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	17,344	14,733	13,958	17,478	21,266

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R3	予算	事業費	うち 一般財源		R3	予算	事業費	うち 一般財源	R4	予算	事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	10,753	10,753	通信運搬費	R3	予算	277	192	R4	予算	277	191
			R4	予算	10,767	10,767		R4	予算	277	191				
		期末手当(会計年度任用職員)	R3	予算	1,824	1,824	オレンジリボンキャンペーン推進事業委託料	R3	予算	260	130	R4	予算	242	121
			R4	予算	2,111	2,111		R4	予算	242	121				
		費用弁償(通勤費)	R3	予算	576	576	児童虐待LINE相談に要する他市への負担金	R3	予算	6,939	3,470	R4	予算	13,068	6,534
			R4	予算	732	732		R4	予算	13,068	6,534				
		消耗品費	R3	予算	210	105	会場等借上料	R3	予算	48	16	R4	予算	44	14
			R4	予算	50	25		R4	予算	44	14				
		印刷製本費	R3	予算	247	146	その他(費用弁償等)	R3	予算	652	266	R4	予算	427	163
			R4	予算	1,165	608		R4	予算	427	163				

債務負担行為		(単位：千円)				
15	期間	R	～	R	要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	オール大阪でLINEを活用した児童虐待防止相談を本格実施
	R4	継続して実施
	R5以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>児童虐待相談対応件数が増加する中、児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応のためには、若い世代をはじめ、子育てに悩みを抱える保護者等が相談・支援につながりやすい環境を整備必要があるため、大阪府と大阪市と共同して、LINEを活用した児童虐待防止相談に必要な経費を要求。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	家庭児童相談事業		事業番号	014-058		
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	③重大な児童虐待ゼロをめざした取組の促進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.2	
		有	取組	児童虐待の防止に向けた取組の強化				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
無	現状値	—		目標値	—			
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	昭和 39 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	昭和39年4月22日付け厚生省発児第92号厚生事務次官通達「家庭児童相談室設置運営要綱」						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	発達上の問題を抱える子どもとその家族、虐待や放任等の権利阻害を受けている子どもとその家族、性格行動や不登校の悩みをもつ子どもとその家族、地域福祉の視点からみて問題を抱えていると思われる子どもとその家族					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの健全育成 問題の抑制や解決 					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	各区保健福祉総合センターにおいて、子どもの養育、発達に関することなど家庭における様々な問題に対し、個別相談、家庭訪問、グループ指導、カンファレンス、関係機関訪問等の対応をしている。					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	子どもの養育や児童虐待等の相談への助言や支援による子どもの健全育成及び問題の抑制及び解決					
	当該目標を設定した理由	子ども虐待の未然防止、虐待の早期発見・早期対応への取組として、家庭における様々な問題の相談業務等により、子どもの健全育成及び問題の抑制及び解決を図ることが重要であるため。					
	目標に対する実績	各区子育て支援課に設置されている家庭児童相談室での相談業務等					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標		
	新規相談受付件数 (虐待相談のみ継続相談も含む)	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	—	—	—		
		実績値	4,114	—	—		
達成率	—	—	—				
	当該指標を選定した理由	早期対応及び継続的な支援により児童虐待の重篤化を防止することに寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	子ども子育て支援計画に基づく、相談件数の増加をめざしているのではないため目標値は設定しない。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	家庭児童相談事業	事業番号	014-058
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	86,082	89,852	85,600	98,669	104,964
		国支出金	111	151	14,106	14,227	19,270
		府支出金	110	151	7	128	50
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	85,861	89,550	71,487	84,314	85,644

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R3	予算	事業費	うち 一般財源		R3	予算	事業費	うち 一般財源	R4	予算	事業費	うち 一般財源
		会計年度任用職員報酬	R3	予算	77,872	63,773	その他保険料	R3	予算	76	76	R4	予算	62	62
			R4	予算	83,069	67,633		R4	予算	62	62				
		期末手当(会計年度任用職員)	R3	予算	14,128	14,128	その他使用料及び賃借料	R3	予算	115	115	R4	予算	116	115
			R4	予算	15,320	12,617		R4	予算	116	115				
		消耗品費	R3	予算	276	276	謝礼金	R3	予算	91	31	R4	予算	69	23
			R4	予算	276	276		R4	予算	69	23				
		通信運搬費	R3	予算	80	80	普通旅費	R3	予算	168	168	R4	予算	122	122
			R4	予算	66	66		R4	予算	122	122				
		費用弁償	R3	予算	5,165	5,015	その他(印刷製本費等)	R3	予算	698	652	R4	予算	684	555
			R4	予算	5,180	4,175		R4	予算	684	555				

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	継続して実施
	R4	継続して実施
	R5以降	継続して実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市で実施している思春期グループ活動に必要な経費を要求
----	---------	-----------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業		事業番号	014-071
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部
			子ども家庭	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		寄与するKPI	有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援			
		有	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合				
		有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)		
3	事業開始年度	平成 28 年度		点検年度	令和 5 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ひとり親家庭学び直し支援事業実施要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	ひとり親家庭（配偶者のない女子であって現に児童を扶養しているもの及び配偶者のない男子であって現に児童を扶養しているもの）及びひとり親家庭の親に扶養されている児童（20歳に満たない者）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために、より良い条件での修業や転職に向けた可能性を広げ、希望する就業や安定した就業につなげていくことを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>高等学校を卒業していない（中退を含む。）母子家庭の母、父子家庭の父又はその子が、高等学校を卒業した者と同等以上の学力を有すると認められる高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）の合格をめざす場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の軽減を図るために、給付金を支給する。</p> <p>令和元年度までは、受講修了時に給付する金額が受講費の2割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額が受講費の4割であったが、本給付金の利用を促進するため、令和2年度より、受講修了時に給付する金額を受講費の4割、高卒認定試験を合格した場合に給付する金額を受講費の2割に見直した。</p>					
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標	高卒認定試験の合格を後押しし、ひとり親家庭の自立の促進を及びステップアップを図る						
	当該目標を設定した理由	高等学校を卒業していないことから希望する就業ができない等さまざまな障壁が生じているものの、費用面で高卒認定試験を断念せざるを得ないひとり親家庭の支援につながるため。						
	目標に対する実績	目標には到達していないが、区役所での相談において適切に案内・周知を行っている。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標			
	申請者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	2	3	1		
			実績値	0	3			
達成率	0%	100%						
当該指標を選定した理由		義務教育修了後にドロップアウトした子やその親が、高卒認定を受けることでよりよい就業を目指すため、高卒認定試験という存在自体を知ってもらい、申請者を増加させることに意義があると考えたため。						
目標値の設定根拠・算出方法		他自治体の申請状況を参考に算出。目標は予算額ベース。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭学び直し支援事業	事業番号	014-071
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	1	32	349	577	272
	国支出金	0	24	223	363	204
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1	8	126	214	68

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	通信運搬費 (枠)	R3	予算	1	1		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	ひとり親家庭学び直し支援事業	R3	予算	576	213		R3	予算		
		R4	予算	272	68		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算				R4	予算			

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	平成28年度 事業開始 令和2年度 国制度に準じ、支給割合改正 令和3年度 市独自で対象者の拡充と支給額の増額
	R4	事業効果を検証したうえで、事業の継続
	R5以降	事業効果を検証したうえで、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ひとり親家庭の自立や生活の安定を図るために必要な経費を要求
----	---------	-------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	014-072
		子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
		有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画						
3	事業開始年度	平成 28 年度		終了(予定)年度	令和 4 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、社会福祉法人 堺市社会福祉協議会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業を実施する団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金及び養成機関の課程を修了し、資格を取得した場合に貸し付けるものを就職準備金として、貸し付けを行い、もってこれらの者の修学を容易にすることにより、資格取得を促進し、ひとり親家庭の親の自立の促進を図ることを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に貸し付ける入学準備金、及び養成機関の課程を修了し資格を取得した者に貸し付ける就職準備金の貸付事業を実施する団体へ補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	目標 終了(予定)年度
11	本事業を利用して養成機関を卒業した者に対する就業・進学した者の割合	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	92	100			
			達成率	92%	100%			
	当該指標を選定した理由	本貸付を利用して就業又は進学することが、ひとり親家庭の経済的安定につながるため						
	目標値の設定根拠・算出方法	利用者すべてが就職・進学に結びつくことを目指すため						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	
			目標値	—	—	—	—	
	利用者数	実績値	28	54				
	達成率	—	—					
	当該指標を選定した理由	利用者に対しひとり親家庭の経済的安定に向けた支援を行うため						
	目標値の設定根拠・算出方法	「貸付」という性質上、利用者数を増やすことを目的とはしないため、目標値は設定しない						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	事業番号	014-072
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	1,344	20,929	1,457	2,420	2,619
		国支出金	0	19,414	0	0	0
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	1,344	1,515	1,457	2,420	2,619

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R	予				R	予		
		ひとり親家庭高等職業訓練促進 資金貸付事業	R3	予算	2,420	2,420		R3	予算		
			R4	予算	2,619	2,619		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	平成28年度より事業開始 以降、対象・金額そのまま事業継続
	R4	事業の継続
	R5以降	事業廃止予定。 国が事業継続課の場合、堺市でも事業継続とする見込み

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	貸付原資及び事務費として補助するために必要な経費を要求。
----	---------	------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他	
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業	事業番号	014-133
担当部署名	子ども青少年 局	子ども青少年育成 部	子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
有	現状値	堺市：59.5(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)				
有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)				
2	関連計画							
3	事業開始年度	令和 2 年度	点検年度	令和 5 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	ひとり親家庭の父母
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	新型コロナウイルス感染症の影響などにより、経済的に不安を抱えるひとり親世帯等が、家計に関するさまざまな悩みをファイナンシャル・プランナー (FP) に相談し、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで、生活の安定を図る
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容：日本ファイナンシャル・プランナーズ協会から派遣されるFPによる無料の個別相談 ・ 実施場所：堺市母子家庭等就業・自立支援センター（堺市総合福祉会館） ・ 相談日時：平日、日曜、夜間を含む日程の中で、1人1時間程度の相談時間（月4～5回の開催）
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和5年度
11 相談者の満足度	%	目標値	100%	100%	100%
		実績値	85%	96%	
		達成率	85%	96%	
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭が経済的に安定した生活をするために、相談を契機とした気づきや理解が重要であるため。			
目標値の設定根拠・算出方法		アンケートによる満足度			
活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和5年度
12 相談件数	件	目標値	110	110	110
		実績値	39	44	
		達成率	35%	40%	
当該指標を選定した理由		ひとり親家庭の経済的な安定を支援するため。			
目標値の設定根拠・算出方法		整備可能な相談体制の最大値			

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	堺市ひとり親世帯家計相談事業	事業番号	014-133
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	0	989	1,121	998
	国支出金			494	560	498
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等) 一般財源			495	561	500

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	消耗品 (枠)	R3	予算	70	35		R3	予算		
		R4	予算	35	18		R4	予算		
	その他報償費 (枠)	R3	予算	61	31		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
	堺市ひとり親世帯家計相談運営 業務	R3	予算	990	495		R3	予算		
		R4	予算	963	482		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算			R3	予算			
		R4	予算			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和2年7月から開始
	R4	事業効果を検証したうえで、事業の継続
	R5以降	事業効果を検証したうえで、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	新型コロナウイルス感染症の影響などにより経済的に不安を抱えるひとり親世帯等が、専門的な視点から家計の改善策の助言を受けることで生活の安定を図ることを目的とする、本事業の実施に必要な経費を要求
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	014-134
		子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実		
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援						
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合					
	有	現状値	59.5(2019年度)		目標値	全国を下回る(2025年度)				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		ターゲット	1.2		
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援						
寄与するKPI		有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合						
有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)		目標値	政令市の割合を下回る(2023年)					
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン								
3	事業開始年度	令和 3 年度			点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁								
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当を満額受給している世帯のうち中学生の子どもがいる世帯の保護者と中学生の子ども 募集世帯：約50世帯								
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	児童扶養手当を満額受給している世帯の保護者と中学生の子ども両方に、原則セットで支援を提供することで、「現在の生活における経済的自立」と「貧困の連鎖の解消」を図ることを目的とする。								
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	ひとり親家庭の経済的な自立を支援するため、児童扶養手当を満額受給している世帯の保護者と中学生の子どもに以下の支援を実施する。 ・保護者への支援：ファイナンシャル・プランナーやキャリアコンサルタント等によるセミナー等を年2回開催する。 ・中学生の子どもへの支援：夏休みを中心に合計10回学習支援員（家庭教師）を家庭に派遣する。								
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	学習支援を実施する事業者（公募プロポーザルにより決定）								
10	公民連携・協働事業									

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 令和7年度	点検年度
11 意識又は行動が変容する	人	-	200	100	100	100
		-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-
当該指標を選定した理由		経済的自立という目的を達成するためには、まず意識又は行動の変容が重要であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		事業利用世帯の保護者と子ども各50人の意識又は行動の変容を目標値とする				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	世帯	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	(達成率)	
		-	100	50		
		-	60	-		
		-	60%	-		
当該指標を選定した理由		目的を達成するためには、まず事業を利用してもらうことが必要であるため				
目標値の設定根拠・算出方法		募集世帯数を目標値とする				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭 親と子のチャレンジ支援事業	事業番号	014-134
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
		0	0	0	10,356	8,000
13 財 源 内 訳	国支出金				10,356	4,000
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				0	4,000

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14	報酬	R3	予算	0	0	会場等借上料 (枠)	R3	予算	0	0
		R4	予算	204	102		R4	予算	900	450
	報償費	R3	予算	0	0	消耗品 (枠外)	R3	予算	116	0
		R4	予算	1,329	664		R4	予算	0	0
	消耗品 (枠)・印刷製本 (枠)	R3	予算	0	0	通信運搬費 (枠外)	R3	予算	123	0
		R4	予算	294	147		R4	予算	0	0
	通信運搬費 (枠)	R3	予算	0	0	ライブラン委託料・家庭教師派遣 委託料	R3	予算	9,867	0
		R4	予算	423	212		R4	予算	0	0
	家庭教師派遣委託料	R3	予算	0	0	会場等借上料 (枠外)	R3	予算	250	0
		R4	予算	4,850	2,425		R4	予算	0	0

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	R3：R3年12月から事業開始。児童扶養手当全部支給世帯のみを対象。保護者への支援としてファイナンシャル・プランナー、当事者団体、ハローワークによる生活設計セミナーを実施、子どもへの支援として学習支援員（家庭教師）を合計12回派遣。
	R4	R4：夏休み頃から事業開始予定。保護者への支援としてファイナンシャル・プランナーやキャリアコンサルタント等によるセミナー等を年2回実施、子どもの支援として学習支援員（家庭教師）を合計10回派遣。
	R5以降	事業効果を検討しながら、対象、世帯数、事業実施方法等を検討。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>本事業は、ひとり親家庭の経済的な自立を支援するための事業である。保護者に対する自立支援施策としては、資格取得に関する支援や就業支援、養育費を確保するための支援等を実施しているが、その前段階である収入増加の必要性についての動機づけなど、経済的な自立に向けて、意識や行動の変容を促すための支援として、実施するものである。子どもへの支援とセットで実施することで、より広い層に支援を届けられることが期待できるため、保護者と子ども両方の支援に必要な予算について要求する。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子ども青少年育成 部	014-135
		子ども家庭 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	
		有	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.2	
		有	取組	ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合			
有	現状値	堺市：59.5%(2019年度)	目標値	全国を下回る(2025年度)				
有	現状値	堺市：59.5%、政令市：54.5%(2019年度)	目標値	政令市の割合を下回る(2023年)				
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、郵便局、大阪いずみ市民生活協同組合、日本フードバンクシステム、ふーどばんくOSAKA、ダイエー等
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	児童扶養手当を受給するひとり親家庭で、前年所得の増加などにより、これまで満額を受け取っていたが、令和4年1月受給分から一部減額や全額停止になる人及びこれまで一部減額で受け取っていたが、令和4年1月受給分から全額停止になる人。令和3年度対象者数808人。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経済的自立に向けて取り組んでいる「ひとり親家庭」を後押しする。 また、事業利用者に支援情報等を提供し、自立の更なる後押しや、自立状態が持続するよう支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	経済的自立に取り組むひとり親家庭を対象に、スーパーマーケットやフードバンク団体から寄附された食料品等を、パントリーで提供する。食料品は、賞味期限内の常温保存が可能なおも、生鮮や冷凍食品は含まない。月1回程度、アプリを通じて案内し、申込まれた人のみ受け取ることができる。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	趣旨に賛同する民間事業者との連携により実施 ※連携事業者は5「事業の実施主体」参照

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和4年度	令和4年度	点検年度
11	%	目標値	-	-	100	100	100	100
		実績値	-	-	100	-	-	
		達成率	-	-	100%	-	-	
		当該指標を選定した理由	ひとり親家庭が経済的に安定した生活をするために、自立に向けた意欲的な行動を後押しすることが重要であるため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	アンケートによる満足度					
12	人	目標値	-	-	300	330	-	-
		実績値	-	-	300	-	-	
		達成率	-	-	100%	-	-	
		当該指標を選定した理由	利用者に対し情報提供や情報収集を行い、個別支援や施策検討に活かすため。					
		目標値の設定根拠・算出方法	アプリの登録者数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	ひとり親家庭応援フードパントリー事業	事業番号	014-135
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	0	0	755	858
13 財 源 内 訳	国支出金				755	
	府支出金					429
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				0	429

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	消耗品 (枠)	R3	予算	351	0		R3	予算		
		R4	予算	262	131		R4	予算		
	印刷製本 (枠)	R3	予算	45	0		R3	予算		
		R4	予算	60	30		R4	予算		
	通信運搬 (枠)	R3	予算	359	0		R3	予算		
		R4	予算	536	268		R4	予算		
			R3	予算			R3	予算		
			R4	予算			R4	予算		
		R3	予算			R3	予算			
		R4	予算			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	令和3年12月から開始
	R4	事業効果を検証したうえで、事業の継続
	R5以降	事業効果を検証したうえで、事業の継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	ひとり親家庭は、不安定就労、養育費確保等の問題から経済的に厳しい状況にある場合が多く、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、その状況はさらに悪化している。経済的自立に向けて取り組んでいる「ひとり親家庭」を後押しするため、事業利用者に支援情報等を提供し、自立の更なる後押しや、自立状態が持続するよう支援することを目的とする本事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業		事業番号	014-002
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部
				幼保推進
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
				現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン						
3	事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法 認定こども園法						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	低所得世帯の保護者、多子世帯の保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活保護世帯を対象に、認定こども園等の新制度移行園を利用する際の実費徴収に係る費用の一部を、また、低所得世帯・多子世帯を対象に、私立幼稚園(私学助成対象園)を利用する際の副食費の一部を給付することで、対象者の円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	次の対象者ごとに、対象となる費用(施設に支払った実費分の一部)を給付する。 <対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者> 対象となる費用：日用品・文房具等の購入費用、行事への参加費用で、施設に支払った費用(教材費)2,500円/月まで <対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで <対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用(副食費)4,500円/月まで ※対象者②、③については、幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年10月～新たに対象となったもの。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	低所得世帯・多子世帯の負担を軽減					
	当該目標を設定した理由	当該事業は、要件を満たす世帯に対して給付を行うものであるため、数値的な目標設定になじまないため				
	目標に対する実績	低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、すべての子どもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	
	給付決定件数(児童数)	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	—	1,400	1,400
			実績値	1,121	1,400	
		達成率	—	100%		
	当該指標を選定した理由	事業の対象者に確実に給付費の支払いを行うことで、当該事業の目的を達成したと考えられるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	給付要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	事業番号	014-002
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	14,547	24,489	30,000	30,000
13 財 源 内 訳	国支出金		4,849	8,163	10,000	10,000
	府支出金		4,849	8,163	10,000	10,000
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源		4,849	8,163	10,000	10,000

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	補足給付費	R3	予算	30,000	10,000		R3	予算		
		R4	予算	30,000	10,000		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	H27年度 事業開始 <給付対象> 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者 R1.10月～
	R4	継続実施
	R5以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	事業内容や対象施設数等について、令和3年度要求時点から大きな変化がないことから、令和3年度予算額と同額の要求を行う。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他
一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	私立幼稚園預かり保育推進事業		事業番号
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援
		部	幼保推進
			課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

事業の概要

2	関連計画	
3	事業開始年度	平成 19 年度
		終了(予定)年度
		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金交付要綱
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	私立幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	私立幼稚園で預かり保育を利用する保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保護者への就労を支援し、私立幼稚園の子育て支援機能を充実させることで保育所待機児童の解消を図るもの。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	大阪府が実施する預かり保育推進事業の時間延長を実施する私立幼稚園において、通常保育期間及び長期休業期間中に認可保育所並みの1日11時間以上(教育時間を含む)の保育を実施するものについて、経費の一部を補助するもの。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	私立幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	/	実績		実績見込み		目標		目標 終了(予定)年度			
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度						
11 利用者数	人	/	目標値	100	80	80	70	待機児童解消を目的としているため、利用者数を指標に選定している。				
			実績値	129	80	80	70					
			達成率	129%	100%	100%	100%					
			目標値の設定根拠・算出方法		預かり保育を利用する1日あたりの平均園児数							
12 実施幼稚園数	園	/	目標値	5	4	4	本事業の対象となる私立幼稚園を指標として選定している。					
			実績値	4	4	4						
			達成率	80%	100%	100%						100%
			目標値の設定根拠・算出方法		預かり保育を実施した幼稚園数							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	私立幼稚園預かり保育推進事業	事業番号	014-079
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			15,000	15,000	10,000
		国支出金					
		府支出金	15,000	15,000	10,000	10,000	10,000
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源					

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		堺市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金			R3	予算	10,000			R3	予算
			R4	予算	10,000			R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	待機児童ゼロに向けて、私立幼稚園が長時間の保育を実施することによる保育ニーズへの対応及び子育て支援機能の強化を図るため、平成19年度より本事業を開始。
	R4	継続して実施。
	R5以降	利用状況等に応じて適宜、事業の見直しを検討。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>大阪府新子育て支援交付金の充当率は10/10のため、市の一般財源の負担はない。</p> <p>私立幼稚園は教育を提供する施設であるが、教育を受けさせながらも、保育施設と同等の時間で子どもを預けることが可能であるため、就労しているの保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、令和3年4月1日の待機児童ゼロの達成に寄与した。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	認証保育所運営補助事業		事業番号	014-089		
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 16 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	認証保育所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	認証保育所を利用する子ども及びその保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	施設が提供する保育サービスの維持向上と児童福祉の増進を図るほか、多様な保育ニーズにも対応することで、保育所等利用待機児童の解消にも資することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市が独自に定めた基準を満たす認可外保育施設を認証保育所として位置づけ、その運営に必要な経費の一部を補助する。 (0~2歳児：61,000~65,000円/人・月、3歳児：37,000~41,000円/人・月、兄弟姉妹入所軽減補助、利用料軽減補助あり)
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認証保育所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	入所率 (各年度3月1日)	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	97	100		
			達成率	97%	100%		
当該指標を選定した理由	入所率を目標とすることで、待機児童対策において不可欠となる保育の受け皿としての機能が確認できる為。						
目標値の設定根拠・算出方法	各年度3月1日時点の「総入所児童数」÷「総定員数」にて算出						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	補助件数	件	目標値	1	1	1
			実績値	1	1	
			達成率	100%	100%	
当該指標を選定した理由	運営費を補助することで保育環境をより充実させ、入所率の増加に繋げるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	現在、堺市の認証保育所は1か所のみである。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	認証保育所運営補助事業	事業番号	014-089
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	47,539	53,297	21,511	23,664	23,748
		国支出金	24,792	24,935	10,131	8,802	
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	22,747	28,362	11,380	14,862	23,748

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
			R3	予算				R3	予算		
		認証保育所運営補助金	R3	予算	23,664	14,862		R3	予算		
			R4	予算	23,748	23,748		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	事業の継続実施。
	R4	事業の継続実施。ただし、令和4年度より国庫補助金が補助対象期間外となる為、全額一般財源での実施となる。
	R5以降	認可施設への移行が実現した場合は、補助対象施設が無くなる為、当該事業は終了となる。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○令和4年度当初要求の積算においては、要求時点の最新データである令和3年9月時点の在籍児童数を基に積算。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業			事業番号	014-097
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画					
3	事業開始年度	昭和 48 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法、子ども・子育て支援法				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園・保育所
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園・保育所を利用する子ども及びその保護者。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育内容の充実及び要配慮児童への対応への支援を実施することで、安心して子どもを産み育てられる環境を整える。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	教育・保育の質の向上、配慮を要する子どもへの対応等に取り組む民間認定こども園・保育所に対し、運営に要した経費を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園・保育所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	保育教諭等配置改善費の取得状況	人	目標値	120	128	135	-
			実績値	120	128		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	本補助項目は、国の基準を越えて保育教諭の加配を実施する場合の、保育教諭の人員費の補助である。本補助項目の要件を満たし、補助費を取得した施設数を指標とすることで保育の質の向上の成果を図る。						
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における認定こども園・保育所の施設数を設定している。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	認定こども園・保育所への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設	目標値	120	128	135	
			実績値	120	128		
			達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における認定こども園・保育所の施設数を設定している。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	民間認定こども園・保育所運営補助事業	事業番号	014-097
-------	--------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)								
項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度					
	決算	決算	決算	予算	予算要求					
13 事業費 (a)	1,923,283	2,278,268	2,140,806	2,257,375	2,370,117					
財源内訳										
国支出金	127,503	158,002	120,255	154,057	211,939					
府支出金	46,799	52,260	57,702	74,749	78,060					
市債										
その他 ()										
受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	1,748,981	2,068,006	1,962,849	2,028,569	2,080,118					
事業費の内訳		(単位：千円)								
主な項目	年度	事業費	うち		主な項目	年度	事業費	うち		
			一般財源					一般財源		
14 事業費内訳	民間認定こども園・保育所運営補助金	R3	予算	2,250,118	2,021,312		R3	予算		
		R4	予算	2,363,129	2,073,130		R4	予算		
	民間社会福祉施設産休等代替職員費補助金	R3	予算	7,257	7,257		R3	予算		
		R4	予算	6,988	6,988		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算				R4	予算			
債務負担行為		(単位：千円)								
15	期間	R ~ R				要求額				

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R3まで	事業の継続実施
R4	事業の継続実施
R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	<p>【増額項目】 119,141千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の新規開設園分の費用 (7施設) ・保育補助者雇上費の増額 —対象職員1人当たり年額2,215千円から年額2,328千円に増額 ・医療的ケア専任看護師等雇用費の新設 —障害児通所支援事業所 (重症心身障害児対応) を併設した施設における常勤看護師の雇用にかかる人件費の補助 <p>【減額項目】 24,950千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・子育て支援事業費の廃止
------------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-098 幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2 関連計画	
3 事業開始年度	平成 27 年度 終了（予定）年度 令和 7 年度
4 実施根拠（根拠法令、条例等）	子ども・子育て支援法

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	新制度下の私立幼稚園
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	新制度下の私立幼稚園を利用する子ども及びその保護者
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	新制度下の私立幼稚園において、義務教育以降の教育の基礎を培うものとして、幼児期の教育を行うことにより、子どもたちを健やかに育む環境を整備する。
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	幼稚園教諭の配置改善や配慮を要する子どもへの対応に取り組む新制度の私立幼稚園に対し、運営に要した経費を補助する。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	新制度の私立幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 配置改善・加配に必要な延べ幼稚園教諭数	人	目標値	96	96	96	96		
		実績値	78	96				
		達成率	81%	100%				
		当該指標を選定した理由	配置基準を越えて配置する幼稚園教諭の人数であり、教育環境の充実を示す指標として適当であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	補助金交付要件での上限加配幼稚園教諭数と実加配幼稚園教諭数							
12 活動指標(成果を上げるための手段) 新制度下の私立幼稚園への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設	目標値	4	4	4			
		実績値	4	4				
		達成率	100%	100%				
		当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における新制度下の私立幼稚園の施設数を設定している。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	私立幼稚園運営補助事業	事業番号	014-098
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			決算	決算	決算	予算	予算要求
		事業費 (a)	13,390	14,666	17,063	14,631	17,196
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源	13,390	14,666	17,063	14,631	17,196

事業費の内訳		(単位：千円)													
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
			R3	予算	事業費	うち 一般財源		R3	予算	事業費	うち 一般財源				
		私立幼稚園運営補助金	R3	予算	14,631	14,631		R3	予算						
			R4	予算	17,196	17,196		R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						
			R3	予算				R3	予算						
			R4	予算				R4	予算						

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R ~ R		要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	延長保育促進事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-099 幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	少子化対策基本法第11条第1項		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園・保育所
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	民間の認定こども園・保育所を利用する子ども及びその保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間認定こども園・保育所入所児童の保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保護者の勤務形態の多様化、長時間の就労時間及び通勤時間等に対応するため、延長保育を実施する認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園・保育所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 延べ利用児童数	人	目標値	67,000	65,660	64,347	60,589		
		実績値	38,135	65,660				
		達成率	57%	100%				
		当該指標を選定した理由	幅広く様々な方に利用頂き、繰り返し利用頂くことにより、延べ利用児童数は増加するため、保護者の仕事と子育ての両立支援及び児童福祉の増進の指標として選定する。					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度の民間認定こども園・保育所における延べ利用児童数							
12 民間認定こども園・保育所への事業周知 (当該補助金の補助対象施設数)	施設	目標値	120	128	135			
		実績値	110	128				
		達成率	92%	100%				
		当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を行う園の増加を図り、受け入れ施設を増やすため。					
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における認定こども園・保育所の施設数を設定している。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	延長保育促進事業	事業番号	014-099
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
13 事業費 (a)	48,940	52,968	49,552	67,688	63,759	
財源内訳						
国支出金	21,560	19,416	12,520	22,281	21,026	
府支出金	21,760	14,809	12,520	22,281	21,026	
市債						
その他 ()						
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源	5,620	18,743	24,512	23,126	21,707	

事業費の内訳		(単位：千円)							
主な項目	年度	事業費		うち 一般財源	主な項目	年度	事業費		うち 一般財源
		事業費	うち 一般財源				事業費	うち 一般財源	
14 事業費内訳	延長保育促進事業補助金	R3	予算	67,688	23,126		R3	予算	
		R4	予算	63,759	21,707		R4	予算	
		R3	予算				R3	予算	
		R4	予算				R4	予算	
		R3	予算				R3	予算	
		R4	予算				R4	予算	
		R3	予算				R3	予算	
		R4	予算				R4	予算	

債務負担行為		(単位：千円)	
15 期間	R ~ R	要求額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	
------------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時預かり事業			事業番号	014-100
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—			
		寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—	
		有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2		
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
有・無	指標名	—						
無	現状値	—	目標値	—				
2	関連計画							
3	事業開始年度		平成 10 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等) 子ども・子育て支援法第59条、児童福祉法第34条の2							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間認定こども園、保育所及び幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	・認定こども園・保育所に通常入所していない就学前児童とその保護者 ・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児で、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において一時的に保護を受ける児童とその保護者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	育児疲れの解消、急病や入院等に伴う一時的な保育、保護者の就労形態の多様化等に伴う断続的な保育などの保育需要に対応することで、児童虐待の防止に寄与するとともに保護者の就労等を支援する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	保護者の短時間就労・傷病・育児疲れ等の理由により、家庭での育児が一時的に困難な場合に対応するため、保育を実施する民間認定こども園・保育所等に対し、実施に係る経費を補助する。 <事業類型> ・一般型一時預かり事業・・・保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児の受け入れ。 ・幼稚園型 I 一時預かり事業・・・幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児であって、教育時間の前後又は長期休業日等における受け入れ。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間認定こども園、保育所及び幼稚園
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定) 一時預かり事業 (一般型) 延べ利用児童数	単位 人	実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	15,870	14,686	13,590	10,769
			実績値	5,312	11,015		
達成率			33%	75%			
当該指標を選定した理由		認定こども園に在園していない子どもの一時預かり保育の需要に対応した件数と一致しているため。※令和2年度以降はコロナ禍のため、一時的に利用者が減少している。					
目標値の設定根拠・算出方法		一般型一時預かり事業の利用者数は待機児童数の増減と相関関係があるため、待機児童数の見込みと直近数年間の一時預かり利用者数の増減率をもとに目標を設定している。					
12	活動指標(成果を上げるための手段) 補助金の申請件数	単位 件	実績	実績見込み	目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	124	131	139	
			実績値	113	126		
達成率			91%	96%			
当該指標を選定した理由		実施施設が増加することで、保護者が一時預かりを利用しやすくなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設数を設定している。(一般型又は幼稚園型 I いずれかの事業を実施)					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	一時預かり事業	事業番号	014-100
-------	---------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費 (a)	211,156	240,941	219,176	290,705	372,836
	国支出金	78,465	80,314	73,058	96,901	124,278
	府支出金	78,465	80,313	73,058	96,901	124,278
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	54,226	80,314	73,060	96,903	124,280

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算		R3	予算	R4	予算
14	一時預かり事業	R3	予算	290,705	96,903		R3	予算		
		R4	予算	372,836	124,278		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施
	R4	補助金の見直し実施 (受け入れ実績に応じた補助体系に改善。下部「V. 要求のポイント」参照)
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>・効果的な事業実施の観点から、少人数の受け入れ施設については補助金額を削減し、受け入れ実績に応じた補助体系に見直す。受け入れ実績が多い施設は国補助単価まで補助額を引き上げる。</p> <p>【現状】 年間延べ利用者数が300人未満の施設：1,600千円/300人以上900人未満の施設：1,763千円 300人未満の区分に大多数の施設が該当するが、児童数に関わらず一律の補助額であり、効果的な補助体系となっていない。</p> <p>【見直し案】 年間利用者数が25人未満の施設：8500円/件、25人以上49人未満の施設：1,800千円、50人以上299人未満の施設：2,600千円/300人以上900人未満：3,024千円</p> <p>・受け入れ実績に応じた補助額とすることで、現状利用者数が少ない施設が受け入れ体制を強化するインセンティブにつながる。また、国基準額まで引き上げることで、これまで一定の受け入れ数がある施設は事業をより継続しやすくなる。結果として、子どもを一時的に預けたい保護者の幅広いニーズに応えることができる。</p> <p>・新規施設分の予算についても計上。(既存施設に加え、新たに開設する施設も対象となるため、施設が増加することに伴って、必要経費が増加する。)</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育教諭等人材確保事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-101 幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
		無	指標名	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		無	指標名	—		目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度				平成 27 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							
堺市保育教諭等人材確保事業補助金交付要綱								

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	・民間の認定こども園 ・保育所 ・認定こども園に移行する予定の幼稚園
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	・民間の認定こども園 ・保育所 ・認定こども園に移行する予定の幼稚園 で勤務する保育教諭等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保のため、特定教育・保育施設における職員の資格取得を支援することにより、保育教諭及び保育士の増加並びに有効な幼稚園免許状保有者の増加を図り、子どもを安心して育てることができる環境整備を行うことを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>次の事業区分に応じて、対象施設で勤務する職員が保育士資格の取得又は幼稚園教諭免許状の取得若しくは更新のため、指定保育士養成施設又は大学において、必要な教科目・単位を修得するための受講料を当該対象施設が職員に対し補助する費用について補助する。</p> <p>1 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する幼稚園教諭免許状保有者</p> <p>2 保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育士資格保有者</p> <p>3 保育所等保育士資格取得支援事業 【対象】対象施設に勤務する保育従事者</p>
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園・保育所
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度	
	申請者における資格取得・免許更新率	%	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
			目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	—	—
達成率	100%	100%	—	—			
当該指標を選定した理由		資格の取得率が保育教諭及び待機児童の解消のため必要となる保育士の確保に結び付くと考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績値には、申請後、退職した職員や実績報告書に未記載の職員は、資格取得できなかった者として算出					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度	
	民間認定こども園等への事業周知	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	—	
			目標値	124	131		139
			実績値	124	131		—
達成率	100%	100%	—	—			
当該指標を選定した理由		対象となる全施設に事業を周知することで、当事業を利用する園の増加につながり、保育教諭の増加に寄与すると考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における民間認定こども園等の件数を設定している。					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育教諭等人材確保事業	事業番号	014-101
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	2,298	1,257	69	2,800	2,600
13 財 源 内 訳	国支出金	53	16		500	500
	府支出金	1,096	612	34	900	800
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,149	629	35	1,400	1,300

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業	R3	予算	400	200		R3	予算		
		R4	予算	400	200		R4	予算		
	保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	R3	予算	1,800	900		R3	予算		
		R4	予算	1,600	800		R4	予算		
	保育所等保育士資格取得支援事業	R3	予算	600	300		R3	予算		
		R4	予算	600	300		R4	予算		
			R3	予算			R3	予算		
			R4	予算			R4	予算		
		R3	予算			R3	予算			
		R4	予算			R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>子ども・子育て支援新制度の施行に伴い必要となる保育教諭（幼稚園免許状保有者及び保育士資格取得者）の確保のため、職員の資格取得を支援する特定教育・保育施設の事業実施に要する経費を引き続き、要求する。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業		事業番号	014-110
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部
				幼保推進
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

事業の概要

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市保育士宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱		
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所		
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士・保育教諭の宿舎を借り上げるための費用を支援することによって、保育人材の新規確保及び就職継続を図り、保育士等が働きやすい環境を整備することを目的とする。		
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	民間の補助対象事業者に対し、事業者が保育士・保育教諭用の宿舎を借り上げる費用を補助する。(補助対象となる保育士・保育教諭に要件有。補助上限額有。)		
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	民間の認定こども園、保育所、小規模保育事業者、事業所内保育事業者、認証保育所		
10	公民連携・協働事業			

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度	
						令和2年度
11 補助対象となる保育士・保育教諭数	人	目標値	100	200	250	300
		実績値	169	200		
		達成率	169%	100%		
当該指標を選定した理由		補助対象者数の増減を確認することで当該事業の効果及びニーズが明確に把握できる為。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度の補助対象となる保育士・保育教諭数				
12 活動指標(成果を上げるための手段)	件	実績	実績見込み	目標		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
		目標値	187	199	205	
補助対象となる施設への事業周知	件	実績値	187	199		
		達成率	100%	100%		
		当該指標を選定した理由				
当該指標を選定した理由		事業を周知することで、当事業を行う園の増加につながると考えられるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		各年度における補助対象施設の件数を設定している。				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育士宿舎借り上げ支援事業	事業番号	014-110
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
		決算	決算	決算	予算	予算要求	
	事業費 (a)	23,488	42,431	85,190	121,106	137,514	
13	財 源 内 訳	国支出金	16,153	27,827	51,905	80,790	
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	7,335	14,604	33,285	40,316	45,756	

事業費の内訳		(単位：千円)															
		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源		主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	
14	事 業 費 内 訳	保育士宿舎借り上げ支援事業補助金	R3	予算	121,106	40,316					R3	予算					
			R4	予算	137,514	45,756			R4	予算							
			R3	予算					R3	予算							
			R4	予算					R4	予算							
			R3	予算					R3	予算							
			R4	予算					R4	予算							
			R3	予算					R3	予算							
			R4	予算					R4	予算							

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>○国基準について、令和4年度に向けての制度内容変更は無い為、本市の事業内容にも変更は無し。</p> <p>○要求額積算にあたっては、令和3年度8月末の交付申請で計上された人数194名（内49名は経過措置対象者）に加え、年度途中の新規及び変更交付申請による人数増加分として20名、並びに令和4年度に新規採用者として新たに交付申請に計上されると見込まれる対象者40名の合計214名を積算の基礎とする。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業		事業番号	014-120
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部
			幼保推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携		
				現状値	—	目標値	—	
				現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	少子化社会対策大綱						
3	事業開始年度	平成 31 年度		終了(予定)年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市認可外保育施設多子世帯利用者負担補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育の必要性の認定を受け、認可外保育施設等を利用する、0歳から2歳の第3子以降の子ども及び保護者 (市民税課税世帯)					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	多子世帯における経済的負担の軽減を通じ、より多くの子どもを生み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>保育の必要性の認定を受けた第3子以降の0～2歳児の子ども (市民税課税世帯) が認可外保育施設等を利用した場合、月額42,000円 (企業主導型事業: 0歳児37,100円、1・2歳児: 37,000円) を上限に無償化を行う。</p> <p><実施方法> 保護者が利用施設に支払った利用料について、市に補助金の交付申請及び実績報告を行う。市で申請内容を審査後交付決定を行い、保護者からの交付請求にもとづき補助金の支払いを行う。(保護者への償還払い)。3ヶ月に1回の支払いを基本として支払いを行う。</p> <p>0歳から2歳児の市民税課税世帯の子どもについては、国の無償化の対象外となっているが、より多くの子どもを生み育てやすい環境づくりに鑑み、多子世帯の経済的負担の軽減を目的として市民税課税世帯における0～2歳児の3人目以降の子どもについて、市独自に国の無償化と同等の支援を実施した。</p>					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	認可外保育施設等を利用する保護者					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11 補助対象者数	人	目標値	68	75	75	-		
		実績値	61	75				
		達成率	90%	100%				
		当該指標を選定した理由	多子世帯における経済的負担軽減の必要性を知るひとつの指標として、当該指標を選定した。					
目標値の設定根拠・算出方法	要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため目標値を設定することが困難ではあるが、前年度の件数を一つの目安として目標を設定している。							
12 市内認可外施設等への事業周知	施設	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度	
		目標値	-	64	64			
		実績値	64	64				
		達成率	-	100%				
当該指標を選定した理由	事業を周知することで、当事業を利用する保護者の増加につながると考えられるため。							
目標値の設定根拠・算出方法	各年度における認可外保育施設等の件数を設定している。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	認可外保育施設等利用者負担補助事業	事業番号	014-120
-------	-------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			0	7,388	9,889
		国支出金					
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源		7,388	9,889	31,682	31,668

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		補助金			R3	予算	31,682	31,682		R3	予算
R4	予算				31,668	31,668	R4	予算			
	R3			予算			R3	予算			
	R4			予算			R4	予算			
	R3			予算			R3	予算			
	R4			予算			R4	予算			
	R3			予算			R3	予算			
	R4			予算			R4	予算			
	R3	予算			R3	予算					
	R4	予算			R4	予算					

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期 間	R ~ R	要 求 額	

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<R元年10月～> ①第3子以降0歳から2歳児を無償化 <R3年度> 上記①に加え②を実施 ②年収380万円未満相当世帯の第2子0歳から2歳児の保育料を無償化
	R4	①②ともに継続実施
	R5以降	①については継続実施、②については今後調整

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度は、第3子以降の子どもに加え、年収380万円未満相当の世帯に係る第2子の保育料を無償化としたが、令和4年度についても、引き続き要求するもの。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-121 幼保推進 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
寄与するKPI	有・無	指標名	—					
	無	現状値	—	目標値	—			

2	関連計画						
3	事業開始年度	平成 31 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	子ども・子育て支援法・児童福祉法 堺市幼稚園型Ⅱ一時預かり事業補助金交付要綱					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	私立幼稚園					
6	事業の対象（対象とする人、対象数）	市内在住の2歳児（2歳の誕生日を迎えた日から3歳の誕生日を迎えた年度末までの幼児）の受け入れを行う私立幼稚園					
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	保育を必要とする2歳児を受け入れる私立幼稚園を活用して、待機児童の解消を図る。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	保育を必要とする2歳児の受け入れを行う私立幼稚園に対し、経費の一部を補助する。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	私立幼稚園					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了（予定）年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	待機児童数	人	目標値	0	0	0	0
			実績値	0	0	—	
			達成率	達成	達成	—	
	当該指標を選定した理由	保育を必要とする2歳児の受け入れ枠を確保し、待機児童の解消を図る事業であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	各幼稚園における受け入れ人数の合計					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	人	目標値	78	42	30	—
			実績値	78	42	—	
			達成率	100%	100%	—	
	当該指標を選定した理由	待機児童の解消を図る事業であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	次年度4月1日時点の待機児童数（子どもの総数の減少および実施園数の減少のため、目標値は減少）					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）	事業番号	014-121
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			0	4,751	6,132
		国支出金		1,584	2,044	10,241	7,315
		府支出金		1,584	2,044	10,241	7,315
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源		1,583	2,044	10,242	7,316

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				一時預かり事業補助金（幼稚園Ⅱ型）	R3	予算	30,724	10,242		R3	予算
			R4	予算	21,946	7,316		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	待機児童ゼロに向けて、特に1・2歳児の受け皿確保が課題となっていたこと、育児休業期間の延長による2歳児の保育ニーズの増加が見込まれたことから、2019年度に本事業を開始。
	R4	継続して実施。
	R5以降	利用状況等に応じて適宜、事業の見直しを検討。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>本事業は、国費（総事業費1/3充当）および府費（総事業費1/3）を活用したものであり、市単費で実施していないことから費用対効果は高いと考える。</p> <p>保育を必要とする2歳児の保護者の認定こども園や保育所以外の選択肢の幅が広がり、令和3年4月1日の待機児童ゼロの達成に寄与した。</p>
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他	
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	事業番号	014-076
担当部署名	子ども青少年 局	子育て支援 部	待機児童対策室 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略		施策		
		寄与するKPI	無	取組の方向性				
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名		目標値		#N/A
		寄与するKPI	無	現状値				#N/A
2	関連計画	施策との関連	有・無	ゴール		ターゲット		#N/A
		寄与するKPI	無	取組				#N/A
3	事業開始年度	平成 11 年度		終了(予定)年度	令和 14 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市社会福祉施設整備資金借入金利子補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	①平成15年3月31日までに独立行政法人福祉医療機構(旧社会福祉・医療事業団)から施設整備資金を借り受けた社会福祉法人 ②平成21年4月1日から、耐震化整備(昭和56年5月31日以前に着工した建物の改築、増改築、耐震改修を伴う大規模修繕)に係る施設整備資金を独立行政法人福祉医療機構から借り受けた社会福祉法人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人に対し、当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	借入した施設整備資金の利子償還時における借入金元金残高に、当該借入に係る年利率から1%を減じた率を乗じて得た額の合計額を補助する。
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	独立行政法人福祉医療機構から本市内の保育所にかかる施設整備資金を借り入れた社会福祉法人
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	目標値	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和14年度
11 補助団体交付数	施設	目標値	9	9	9	2
		実績値	9	9		
		達成率	100%	100%		
		当該指標を選定した理由	当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進しているため。			
目標値の設定根拠・算出方法	補助により借入金の適正な支払を実現するため、執行率を指標として設定					
12 補助団体申請数	施設	目標値	9	9	9	
		実績値	9	9		
		達成率	100%	100%		
		当該指標を選定した理由	当該借入に係る利子の一部を補助することにより、民間社会福祉施設の健全な経営を図るとともに耐震化整備を促進しているため。			
目標値の設定根拠・算出方法	補助により借入金の適正な支払を実現するため、申請率を指標として設定					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	民間社会福祉施設整備資金借入金利子補助事業	事業番号	014-076
-------	-----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	1,113	943	859	777	694
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	1,113	943	859	777	694

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	堺市社会福祉施設等施設整備資金 借入金利子補助金	R3	予算	777	777		R3	予算		
		R4	予算	694	694		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施。
	R4	事業の継続実施。
	R5以降	事業の継続実施。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	事業実施に必要な経費を引き続き要求する。
----	---------	----------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	送迎保育ステーション事業		事業番号	014-126		
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	待機児童対策室	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				
		寄与するKPI	有・無	指標名	保育所等待機児童数			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	幼児教育・保育施設の待機児童解消に向けた受入枠の確保				
		寄与するKPI	有・無	指標名	-			
有	現状値	11人(2020年度)		目標値	0人(2025年度)			
有	現状値	-		目標値	-			
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン (第2期堺市子ども・子育て支援事業計画)						
3	事業開始年度	令和 2 年度		終了(予定)年度	令和 - 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市送迎保育ステーション事業実施要綱 堺市送迎保育ステーション事業運営経費補助金交付要綱						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	送迎保育ステーション事業を実施する社会福祉法人、対象数:1法人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	堺東駅南地区第一種市街地再開発事業により整備された再開発ビルに設置された送迎保育ステーションから、美原区に設置する幼保連携型認定こども園へ送迎を行うことで、待機児童の解消及び利用者満足度の向上に寄与することを目的とする。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	民間保育事業者が、再開発ビルに設置された送迎保育ステーションから、美原区に設置する幼保連携型認定こども園へバスで子どもを送迎するのに必要な費用の一部を補助する。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度		
						令和2年度	令和3年度
11 待機児童数	人	目標値	0	0	0	0	
		実績値	11	0			
		達成率	#DIV/0!	#DIV/0!			
		当該指標を選定した理由	待機児童の解消を目的として当該事業を実施しているため。 なお、令和3年4月1日時点の待機児童数は本市初の0人となった。				
目標値の設定根拠・算出方法	保育所等未利用者から特定保育所等への入所を希望している者を除外						
12 利用児童数	人	実績	令和2年度	実績見込み	令和3年度	目標	令和4年度
		目標値	-	-	-	11	
		実績値	-	-	-		
		達成率	#VALUE!	#VALUE!			
当該指標を選定した理由	堺東駅近隣から美原区にバスで子どもを送迎することで待機児童の解消をめざすため。						
目標値の設定根拠・算出方法	同事業の運営が開始されるのは、送迎先の認定こども園(美原区)が開園する令和4年4月1日からである。						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	送迎保育ステーション事業	事業番号	014-126
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和4年度 予算要求
		事業費 (a)			0	0	7,267
		国支出金			3,633	6,500	6,500
		府支出金					
		市債					
		その他 ()					
		受益者負担金(使用料、手数料等)					
		一般財源			3,634	6,500	6,500

事業費の内訳		(単位：千円)									
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
				堺市送迎保育ステーション事業開設経費補助金	R3	予算	13,000	6,500		R3	予算
			R4	予算	0	0		R4	予算		
		堺市送迎保育ステーション事業運営経費補助金	R3	予算	0	0		R3	予算		
			R4	予算	13,000	6,500		R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		
			R3	予算				R3	予算		
			R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期 間	R	～	R	要 求 額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	送迎バスの購入 送迎先の認定こども園の整備完了
	R4	送迎保育ステーション事業の開始
	R5以降	引き続き事業を実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	送迎保育ステーション事業の実施に必要な経費を要求する。
----	---------	-----------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市立認定こども園移管事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-088 幼保運営 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
			有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有・無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
			有・無	指標名	—			
			現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第2期・第3期行財政改革プログラム						
3	事業開始年度	平成 12 年度		点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	市立認定こども園 (5か所)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	民間活力の導入により、効率的・効果的な施設運営を行うとともに、多様化する教育・保育需要(受け皿の拡大、延長保育時間の拡大、地域子育て支援の充実など) への迅速・柔軟な対応を行うほか、施設の老朽化解消を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	<p>■市が設置・運営を行ってきた市立認定こども園について、設置・運営主体を社会福祉法人等に移管し、民営化を実施する。</p> <p>○福泉中央こども園の民営化にあたり、移管法人より無償貸付を受けていた園舎返還に伴う設備等の撤去工事、保護者アンケートの実施。</p> <p>○民営化園敷地の有償化。</p> <p>○民営化園旧園舎の維持管理。</p> <p>○諸条件が整い次第、次期民営化こども園の公表、移管先法人の募集・選定。</p>
9	主な支出先 (委託、補助金・負担金等)	移管先法人
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位			実績	実績見込み	目標	目標	点検年度
					令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11	移管箇所数 (累計)	箇所	目標値		27	27	27	27	
			実績値		22	22			
			達成率		81%	81%			
	当該指標を選定した理由	民営化方針にて移管対象園が決定しているため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	平成16年に25か所、平成27年に美原区2か所の計27か所を移管することを決定・公表。							
12	活動指標(成果を上げるための手段) 円滑な移管と移管後も安定した教育・保育の提供のための職員の訪問	回	目標値		—	—	12		
			実績値		—	—			
			達成率		—	—			
	当該指標を選定した理由	移管後の教育・保育内容や運営状況を確認・指導する重要な機会であるため。							
	目標値の設定根拠・算出方法	移管後1年間は毎月訪問を実施。							

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	市立認定こども園移管事業	事業番号	014-088
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	6,292	41,316	10,406	52,186	10,098
13 財 源 内 訳	国支出金		3,033			
	府支出金					
	市債		20,900			
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	6,292	17,383	10,406	52,186	10,098

事業費の内訳		(単位：千円)												
	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源		主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	
		R3	予算	45,372	45,372	R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	福泉中央こども園民営化	R3	予算	45,372	45,372				R3	予算				
		R4	予算	4,525	4,525				R4	予算				
	民営化園敷地有償化	R3	予算	3,623	3,623				R3	予算				
		R4	予算	923	923				R4	予算				
	民営化園旧園舎維持管理	R3	予算	1,447	1,447				R3	予算				
		R4	予算	1,450	1,450				R4	予算				
	その他 (境界確定測量等)	R3	予算	1,744	1,744				R3	予算				
		R4	予算	3,200	3,200				R4	予算				
									R3	予算				
									R4	予算				

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間		R4 ~ R5	要求額	227,129

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに22か所の市立こども園（保育所）を社会福祉法人へ移管。 ・福泉中央こども園の令和4年4月の民営化に向けた移管先法人への引継ぎ、共同教育・保育の実施及び移管先法人による新園舎の建設。
	R4	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化した福泉中央こども園の保護者アンケートやフォローアップを実施。 ・民営化園敷地の有償化。残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。 ・諸条件が整い次第、次期民営化こども園の公表、移管先法人の募集・選定。
	R5以降	<ul style="list-style-type: none"> ・諸条件が整った民営化こども園の移管先法人への引継ぎ、共同教育・保育の実施及び移管先法人による新園舎の建設。 ・民営化園敷地の有償化。残る民営化対象こども園の民営化実施に向けた諸条件の整理など。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化する福泉中央こども園の円滑な移管及び運営のフォローアップに関する事。 ・民営化敷地の有償化に関する事。 ・民営化後の跡地の適正な維持管理に関する事。 ・次期民営化こども園の民営化の推進に関する事。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	保育士等就職促進事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-102 幼保運営 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
			無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
			無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	

2 関連計画	
3 事業開始年度	平成 28 年度 終了(予定)年度 令和 7 年度
4 実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市保育士等就職促進事業補助金交付要綱

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育士試験合格後、市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等（保育士試験合格者数：約50万人）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内の認定こども園等へ勤務することが決定した保育士等を対象として、保育士試験受講講座の受講料等の1/2（上限150千円）を助成。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	保育士・保育教諭
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度		
11	補助金被交付者のうち、継続して勤務している者の数（勤務開始日から2年間）	人	目標値	1	4	3	4	
			実績値	1	4			
			達成率	100%	100%			
	当該指標を選定した理由	安定した保育サービスの供給を測る指標として明確であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の2年間の補助金被交付者数より設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段) 補助対象者数	人	実績		実績見込み		目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標値	4	4	4		
	実績値	1	2					
達成率	25%	50%						
	当該指標を選定した理由	市内保育人材確保の推進を測る指標として明確であるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	過去の目標値及び実績値をもとに算出						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	保育士等就職促進事業	事業番号	014-102
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	決算	決算	決算	予算	予算要求	
事業費 (a)	0	54	118	600	300	
13 財源内訳						
国支出金		27	59	300	150	
府支出金						
市債						
その他 ()						
受益者負担金(使用料、手数料等)						
一般財源		27	59	300	150	

事業費の内訳		(単位：千円)								
主な項目	年度	事業費		うち	主な項目	年度	事業費		うち	
		事業費	うち	一般財源			事業費	うち	一般財源	
14 事業費内訳	保育士等就職促進事業補助金	R3	予算	600	300		R3	予算		
		R4	予算	300	150		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為		(単位：千円)		
15	期間	R	～	R
				要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開	
16 R3まで	平成28年度事業開始、以降継続実施
R4	事業の継続実施
R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17 要求のポイント	継続実施に要する経費を要求する。
------------	------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

一般会計			要求区分	その他
			事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかい保育士就職応援事業		事業番号	014-103
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部
				幼保運営
課				

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
			無	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
			有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市さかい保育士等就職応援事業補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人、物、対象数)	市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士 (潜在保育士数：約95万人 (平成30年度))
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内の認定こども園等へ勤務することが決定した潜在保育士を対象として、1人あたり200千円を上限に、就職準備金の貸付事業を行う団体にその経費を補助する。 令和元年度からは1人あたりの貸付上限額を400千円に引き上げて実施し、さらなる保育人材の確保に努めている。
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人 大阪府社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和7年度
	貸付決定者のうち、継続して勤務している者の数 (勤務開始日から2年間)	人	目標値	21	74	126	100
			実績値	19	71		
			達成率	90%	96%		
当該指標を選定した理由	安定した保育サービスの供給を測る指標として明確であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去2年間の貸付決定者数より設定						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	貸付決定者数	人	目標値	50	50	50	
			実績値	61	65		
			達成率	122%	130%		
当該指標を選定した理由	市内保育人材確保の推進を測る指標として明確であるため。						
目標値の設定根拠・算出方法	過去の目標値及び実績値をもとに算出						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかい保育士就職応援事業	事業番号	014-103
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	2,310	2,651	4,529	16,280	29,540
13 財 源 内 訳	国支出金				10,143	22,665
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,310	2,651	4,529	6,137	6,875

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算	R4	予算		R3	予算	R4	予算
14 事 業 費 内 訳	さかい保育士等就職応援事業補助金	R3	予算	16,280	6,137		R3	予算		
		R4	予算	29,540	6,875		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成28年度事業開始、貸付原資（貸付金の9/10）を補助。平成29年度以降は貸付金実績の1/10及び事務費のみを補助。令和元年度より貸付限度額を20万円から40万円に引き上げ。令和2年度に貸付件数が大幅に増加したことから、令和3年度は予算額を増額。不足することが見込まれる貸付原資についても新たに予算を計上する。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度も、引き続き貸付件数は多くなっていることから、令和4年度は、貸付原資の不足分とあわせて、必要な事務費について要求を行う。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかいプレ保育士事業	事業番号
担当部署名	さかいプレ保育士事業	局
	子育て支援	部
	幼保運営	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		

2	関連計画					
3	事業開始年度	平成 29 年度	終了(予定)年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	保育士資格を有しながら、保育士等として就労していない者(潜在保育士)等				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市内認定こども園等において実務研修や職場体験(ボランティア保育士)を行うことで、教育・保育現場での勤務に対する不安の軽減やスキルアップを図り、就労意欲の向上につなげ、保育士確保の促進及び就労支援を行う。				
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	保育士・保育教諭等				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11 参加者のうち、就職に至った者の数	人	目標値	25	25	25	25
		実績値	0	0	—	—
		達成率	0%	0%	—	—
当該指標を選定した理由		安定した保育サービスの供給を測る指標として明確であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		参加者数目標値と同数				
12 参加者数	人	目標値	25	25	25	—
		実績値	0	0	—	—
		達成率	0%	0%	—	—
当該指標を選定した理由		成果を測る指標として明確であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		過去の目標値及び実績値をもとに算出				

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかいプレ保育士事業	事業番号	014-111
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	165	168	0	408	384
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	165	168	0	408	384
	一般財源					

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	謝礼金	R3	予算	162	162		R3	予算		
		R4	予算	150	150		R4	予算		
	その他	R3	予算	246	246		R3	予算		
		R4	予算	234	234		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算				R4	予算			

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・H29事業開始 ・R1制度拡充
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	<p>潜在保育士や就職を希望する方に対して、市内民間保育施設等で現場体験ができる機会を提供することによって、参加者及び事業者ともに就職後のイメージがしやすく、参加者の満足度も高い。令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業を休止しているが、令和4年度は、流行状況等に応じて、実施を検討する。</p>
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

	要求区分	その他
一般会計	事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	さかい保育士総合支援事業	事業番号
担当部署名	子ども青少年 局 子育て支援 部	014-118 幼保運営 課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		有	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画							
3	事業開始年度		令和 1 年度		終了(予定)年度	令和 4 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市さかい保育士就職支援事業補助金交付要綱、堺市さかい保育士修学支援事業補助金交付要綱					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市内の保育士養成施設の学生で市内民間保育施設等に就職を希望する者や、市内民間保育施設等に就職した新卒者					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<p>本市と市内指定保育士養成施設とが連携・協力のもと、市内民間保育施設等における人材確保を推進することを目的とした協定書を締結し、保育士等をめざす学生に対して様々な支援を行う。主な支援内容は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学支援金（2年間を限度に月1万円）の支給 市内指定保育士養成施設の学生で、市内民間保育施設等に就職を希望する者を対象に、3年間の勤務を要件に支給する。 ・就職支援金（上限20万円）の支給 市内指定保育士養成施設の新卒者及び市内に在住する市外の養成施設の新卒者が市内民間保育施設等へ就職した場合、施設を通じて支給する。 					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)							
10	公民連携・協働事業							

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度 令和4年度
	修学支援金受給者のうち継続して勤務している者の数	人	目標値	23	35	45	45
			実績値	20	33		
			達成率	87%	94%		
	当該指標を選定した理由	保育士不足の解消を図るとともに、保育サービスの供給体制の安定化を図るため。					
目標値の設定根拠・算出方法	市内保育士養成施設の箇所数や在籍する学生数等から想定して算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	支援金支給者数	人	目標値	250	225	210	
			実績値	218	181		
			達成率	87%	80%		
	当該指標を選定した理由	市内保育人材確保の推進を測る指標として明確であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	過去の目標値及び実績値をもとに算出						

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	さかい保育士総合支援事業	事業番号	014-118
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト		(単位：千円)				
	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費 (a)	0	31,420	46,000	41,580	40,400
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源		31,420	46,000	41,580	40,400

事業費の内訳		(単位：千円)								
	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	修学支援金補助金	R3	予算	4,200	4,200		R3	予算		
		R4	予算	2,400	2,400		R4	予算		
	就職支援金補助金	R3	予算	40,000	40,000		R3	予算		
		R4	予算	38,000	38,000		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
	R3	予算				R3	予算			
	R4	予算				R4	予算			

債務負担行為		(単位：千円)			
15	期間	R	～	R	要求額

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開							
16	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">R3まで</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始（令和元年度） ・就職支援金の対象者の要件緩和（令和2年度及び3年度） </td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>事業の継続実施（令和4年度まで）</td> </tr> <tr> <td>R5以降</td> <td></td> </tr> </table>	R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始（令和元年度） ・就職支援金の対象者の要件緩和（令和2年度及び3年度） 	R4	事業の継続実施（令和4年度まで）	R5以降	
R3まで	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始（令和元年度） ・就職支援金の対象者の要件緩和（令和2年度及び3年度） 						
R4	事業の継続実施（令和4年度まで）						
R5以降							

Ⅴ. 要求のポイント

17	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">要求のポイント</td> <td> <p>養成校の閉校等により、申請実績は減少しているが、令和4年度も令和3年度と同程度の申請数が見込まれることから、令和3年度実績ベースで予算要求を行い、市内民間保育施設等や指定保育士養成施設と連携し、より多くの保育人材確保につなげる。</p> </td> </tr> </table>	要求のポイント	<p>養成校の閉校等により、申請実績は減少しているが、令和4年度も令和3年度と同程度の申請数が見込まれることから、令和3年度実績ベースで予算要求を行い、市内民間保育施設等や指定保育士養成施設と連携し、より多くの保育人材確保につなげる。</p>
要求のポイント	<p>養成校の閉校等により、申請実績は減少しているが、令和4年度も令和3年度と同程度の申請数が見込まれることから、令和3年度実績ベースで予算要求を行い、市内民間保育施設等や指定保育士養成施設と連携し、より多くの保育人材確保につなげる。</p>		

令和4年度 事務事業予算要求シート (1)

		要求区分	その他			
一般会計			事務事業分類	A 一般事務事業		
事務事業名	小規模保育事業等巡回支援事業		事業番号	014-122		
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保運営	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実	
		寄与するKPI	有・無	指標名	取組の方向性	②多様で質の高い教育・保育サービスの提供		
			有・無	指標名	現状値	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		寄与するKPI	有・無	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
			有・無	指標名	現状値	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 1 年度	終了(予定)年度	令和 - 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第3条第2項		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	幼保運営課
6	事業の対象 (対象とする人、対象数)	本市内に設置する141箇所の小規模保育事業所及び認可外保育施設
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	経験豊富な保育士等が定期的に小規模保育事業所及び認可外保育施設を巡回し、保育に関する様々なアドバイス等を行うことで保育の質の向上を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	園長経験のあるOB保育士等の専門職を巡回指導員としてチームを結成し、これまでの経験とノウハウを最大限に活かして巡回支援を実施する。 ・巡回の頻度は施設ごと(週1回~3か月に1回程度)で、1日3施設程度を巡回 ・保育者や施設長からの運営や保育内容等に関する相談に応じる寄り添い型の支援
9	主な支出先(委託・補助金・負担金等)	
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 終了(予定)年度	
						目標値
11 巡回訪問支援実施施設数	箇所	目標値	135	141	141	—
		実績値	135	141		
		達成率	100%	100%		
		当該指標を選定した理由	対象施設の訪問件数			
目標値の設定根拠・算出方法	本市内に設置される小規模保育事業所及び認可外保育施設(届出対象)の施設数					
12 巡回訪問支援実施回数	回	目標値	270	282	282	
		実績値	350	282		
		達成率	130%	100%		
		当該指標を選定した理由	対象施設への定期的な巡回支援の訪問回数			
目標値の設定根拠・算出方法	本市内に設置される小規模保育事業所及び認可外保育施設(届出対象)への年間訪問回数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	小規模保育事業等巡回支援事業	事業番号	014-122
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	0	2,024	2,401	2,923	2,802
	国支出金		528	598	533	607
	府支出金					
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源		1,496	1,803	2,390	2,195

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	人件費	R3	予算	2,403	1,981		R3	予算		
		R4	予算	2,486	1,988		R4	予算		
	旅費	R3	予算	335	266		R3	予算		
		R4	予算	174	92		R4	予算		
	消耗品費	R3	予算	69	55		R3	予算		
		R4	予算	36	29		R4	予算		
	通信運搬費	R3	予算	16	13		R3	予算		
		R4	予算	15	13		R4	予算		
	使用料及賃借料	R3	予算	95	75		R3	予算		
		R4	予算	91	73		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	本市内に設置する小規模保育事業所及び認可外保育施設に対し、保育に関する様々なアドバイス等を行うことで保育の質の向上を図ることを目的に巡回支援を実施する。
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、小規模保育事業所及び認可外保育施設への巡回支援に要する専門職の人件費及び諸経費を要求する。
----	---------	--